

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第84期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹原 忠義
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	経理管理部長 矢田 充
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	経理管理部長 矢田 充
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年 3 月	第81期 平成22年 3 月	第82期 平成23年 3 月	第83期 平成24年 3 月	第84期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	5,164,247	4,836,385	4,734,948	4,644,739	4,611,079
経常損益 (千円)	19,067	136,327	124,094	141,057	193,756
当期純損益 (千円)	125,031	73,537	99,432	83,812	174,915
包括利益 (千円)	-	-	14,655	377,067	263,196
純資産額 (千円)	3,695,034	3,832,899	3,838,555	4,206,622	4,460,818
総資産額 (千円)	11,109,897	10,731,833	10,384,530	10,262,402	10,051,577
1株当たり純資産額 (円)	10,263.99	10,646.94	10,662.65	11,685.06	12,391.16
1株当たり当期純損益 (円)	347.31	204.27	276.20	232.81	485.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.26	35.72	36.96	40.99	44.38
自己資本利益率 (%)	-	1.92	2.59	1.99	3.92
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,558	440,562	379,616	295,672	283,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,048	145,336	72,225	47,876	77,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,647	280,129	256,300	311,067	436,987
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	623,792	638,889	689,980	626,710	551,224
従業員数 (人)	172	157	165	164	160
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[15]	[21]	[16]	[13]

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年 3 月	第81期 平成22年 3 月	第82期 平成23年 3 月	第83期 平成24年 3 月	第84期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	4,668,431	4,419,039	4,254,285	4,135,099	4,058,119
経常損益 (千円)	41,798	119,094	102,429	123,628	172,398
当期純損益 (千円)	140,990	60,343	84,738	72,897	161,185
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	3,632,328	3,757,109	3,746,080	4,102,659	4,341,414
総資産額 (千円)	10,974,505	10,604,738	10,248,235	10,081,308	9,866,189
1株当たり純資産額 (円)	10,089.80	10,436.41	10,405.78	11,396.28	12,059.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり (円) 中間配当額)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	391.64	167.62	235.38	202.49	447.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.10	35.43	36.55	40.70	44.00
自己資本利益率 (%)	-	1.61	2.26	1.78	3.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	14.9	10.6	12.3	5.6
従業員数 (人)	125	110	110	114	112
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[11]	[18]	[13]	[12]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年 5 月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年 3 月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年 9 月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年 8 月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年 7 月株式会社北陸ビイジエムに社名変更）を設立
昭和37年 7 月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年 9 月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年 4 月	株式会社北陸ビイジエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年 7 月	地上デジタルテレビ放送開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社 2 社で構成され、放送関連事業、その他の事業の 2 部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の 2 部門は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

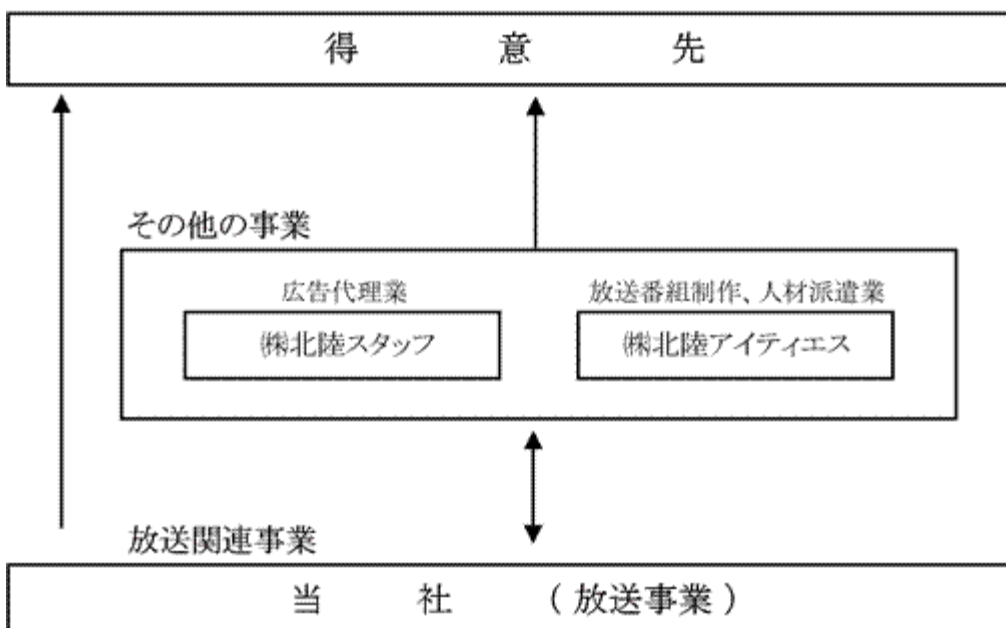
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社㈱北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社㈱北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注)2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等...有
㈱北陸スタッフ (注)3	同 上	10,000	同 上	100.0	広告取扱 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱北陸スタッフについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	656,472 千円
(2) 経常利益	14,942 千円
(3) 当期純利益	9,872 千円
(4) 純資産額	116,472 千円
(5) 総資産額	233,831 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	112 (12)
その他の事業	48 (1)
報告セグメント計	160 (13)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 [12]	40.6	16.4	6,773,628

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	112 (12)
報告セグメント計	112 (12)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。
なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調にあったものの長引く円高、エコカー補助金終了の反動、欧州危機の再燃やこれまで好調であった中国・インドをはじめとする新興国の景気下振れなどの要因が重なり、後半は景気が減速する結果となりました。

こうした厳しい情勢のなか、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努めたものの、減収とはなりましたが人件費や諸経費の抑制に努めたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高46億11百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益2億2百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益1億93百万円（前年同期比37.4%増）、当期純利益1億74百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

放送関連事業

平成24年の国内総広告費は、ロンドンオリンピック後に景気後退のあおりを受け減少傾向となったものの5年ぶりに増加しました。このような環境のなかで、当社は、引き続き「地域密着」を掲げ、テレビ・ラジオともに、県民にとって役立つ情報の送り手として、また、全国に向けて石川県の魅力を紹介する多彩な番組を制作するとともに、地域の「元気」を後押しするイベント展開にも取り組んで参りました。しかし、景気動向は秋以降から急速に減退し震災の反動効果も薄れ、低調な海外景気に伴う業績見通しの悪化や消費低迷などが影響して、テレビ・ラジオのタイム、スポット広告は前期実績を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ33億60百万円（前年同期比1.4%減）、ラジオ5億81百万円（同、6.8%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は40億58百万円（同、1.9%減）となりましたが、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めた結果、営業利益は1億81百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、広告代理業における放送広告、新聞広告出稿とも受注が好調で増収となりましたが、人材派遣、制作業務委託関係は前年並みになり、売上高は9億26百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は21百万円（同、21.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億91百万円（前年同期比107.2%増）と増加しましたが、売上債権の減少、役員退職慰労金や有形固定資産の取得、借入金の返済による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、5億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億83百万円となり前連結会計年度に比べ12百万円減少しましたが、売上債権の減少と役員退職慰労金の支出が大きな要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は77百万円となり、定期預金の払戻によるもので有形固定資産の取得46百万円による支出が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億36百万円となり、主に社債の償還及び借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、放送及び放送関連事業、広告代理業及び制作事業等で、その事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

テレビ放送では、地上波完全デジタル化移行後、BS放送やCS放送等とほぼ同じステージで視聴者の皆様にご覧いただくという厳しい環境となり、今後は地元放送メディアとしての独自性をいかに発揮していくかが大きな課題です。地域密着の視点からも、当社の社説ともいえるニュース番組「レオスタ」のプレゼンスを高めることや、新たに自社制作番組の開発により商品力を強化して自社制作率と視聴率のアップを目指すことで、地域貢献と収益の増加に繋げて参ります。

ラジオ放送では、多様化するメディアの中で特に厳しい状況が続いております。ラジオ放送の質を向上させる目的でこれまでアナログテレビ放送で使われていたVHF周波数へAM・FMラジオを移行する音声中心のV-Lowマルチメディア放送が検討されてきましたが、ラジオ放送事業者全社でV-Lowマルチメディア放送に参入するという計画は合意には至りませんでした。この結果、単独でV-Lowマルチメディア放送に参入するかAM放送の難視聴解消などを目的としてFM放送の活用をするか、または現在の長所を活かしてAM放送を継続して行くという3通りに分かれております。当社はどれを選択するのかを、AM放送の課題の洗い出しも含め検討に入っております。

また、当事業年度はテレビの完全デジタル化を見据えて打ち出した「経営5ヵ年計画」に引き続き、これからの「新放送時代」を歩んでいく指標として、新たに「新経営3ヵ年計画」を策定いたしました。この計画は「経営の安定」と「地域密着」を2本柱とし、3年後の当社のあるべき姿を各部門が具体的に課題と実行計画を掲げ、1年ごとに進捗状況を点検・修正しながら、計画の達成を目指すものであります。

日本経済全体が上向き基調とはいえ、景気回復の実体感は乏しく、またメディアの多様化する中で広告費動向も不透明ですが、安定した収益が得られる構造を維持できるようにたゆまぬ改革を進めて参りますとともに、地域第一局に長く寄せられてきた県民各位の期待と信頼を深く胸に刻み、「地域とともに」の原点を忘れることなく、放送事業に付託された使命を果たしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動し、デフレが続く状況においては広告費の伸びは期待できない状況であるため、景況の悪化によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしましたが、多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、設備投資に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大株主

当社の株式は非上場であり、譲渡には取締役会の承認を要し、自己株式の取得には定時株主総会決議が必要となっております。このため大株主が保有する株式の譲渡や取得には制約がありますが、かかる事象が発生した場合には、当社の財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務及び年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の資産は、100億51百万円となり、前連結会計年度に比べ2億10百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億37百万円減少しました。その主なものは現預金及び売掛債権が減少したことによるものであります。

固定資産においては、当連結会計年度の設備投資額は76百万円ありました。売却及び除却資産は1百万円であり、減価償却費は前連結会計年度に比べ64百万円減少し1億75百万円となった結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ1億7百万円減少し、無形固定資産は5百万円増加いたしました。また投資有価証券の評価差額が1億27百万円増加したことなどの結果、固定資産は前連結会計年度に比べ26百万円増加いたしました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度に比べ4億63百万円減少しました。主なものは1年内償還予定の社債が3億円、短期借入金2億円の減少によるものであります。

固定負債は、社債の調達2億円がありましたが、前連結会計年度に比べ長期借入金1億25百万円や引当金の減少により、前連結会計年度に比べ1百万円の減少となりました。

（純資産の部）

株主資本の利益剰余金において当期純利益が1億74百万円となり、またその他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ88百万円増加したことにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ2億54百万円増加いたしました。

（２）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%減収の46億11百万円となりました。

利益につきましては、売上高は減少しましたが経費削減に努めた結果、営業利益は2億2百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は1億93百万円（同、37.4%増）、当期純利益は1億74百万円（同、108.7%増）となりました。

営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要（１）業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外収益は39百万円（前年同期比27.5%増）、営業外費用は47百万円（同、28.4%減）となり、純営業外損益は8百万円となりました。これは主に、受取配当金20百万円及び支払利息45百万円と社債発行費用2百万円の計上によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失の主なものは、固定資産除却損1百万円、投資有価証券評価損1百万円の計上によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の概況 1 業績等の概要（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で76,015千円であり、放送関連事業においてはデータ放送システムや編集システムなどの設備更新を中心に72,098千円の投資を行っております。その他の事業においては、3,917千円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	196,098	183,289	4,916,113 (20,916.99)	111,735	5,407,237	95
野々市送信所 (石川県石川郡)	放送関連事業	土地建物 放送設備	58,962	3,349	686,000 (6,661.17)	-	748,311	-
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	10,986	12,253	-	-	23,239	-
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	15,140	2,009	21,100 (16,276.87)	-	38,249	-
テレビ中継局 (石川県内36ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	81,031	32,336	1,159 (759.36)	-	114,527	-

(2) 子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北陸アイ ティエス	本 社 (石川県 金 沢市)	その他 の事業	営業設備	-	1,326	-	615	1,941	35
㈱北陸ス タッフ	本 社 (石川県 金 沢市)	その他 の事業	営業設備	-	2,590	-	1,185	3,775	13

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	-	-

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数 (人)	16	5	2	71	-	-	551	645
所有株式数 (株)	34,172	33,800	1,881	209,545	-	-	80,602	360,000
所有株式数の 割合 (%)	9.49	9.39	0.52	58.21	-	-	22.39	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市香林坊 2 - 5 - 1	35,130	9.76
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	18,000	5.00
株式会社 T B S 企画	東京都港区赤坂 6 - 4 - 19	16,000	4.44
株式会社大 和	石川県金沢市片町 2 - 2 - 5	14,710	4.09
学校法人金沢学院	石川県金沢市末町10 - 5 - 1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝 5 - 7 - 1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町 2 - 2 - 15	12,550	3.49
石 川 県	石川県金沢市鞍月 1 - 1	12,000	3.33
金 沢 市	石川県金沢市広坂 1 - 1 - 1	11,480	3.19
計	-	160,520	44.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円（配当総額9,000千円）の配当支払を、平成25年6月26日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当はありません。

5 【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長		笹原 忠義	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 営業局長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成23年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	4,181
専務取締役		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 総務局長 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成17年6月 ㈱北陸スタッフ代表取締役 社長就任 平成20年6月 専務取締役就任（現任） 平成21年6月 ㈱北陸スタッフ代表取締役 会長就任（現任）	(注)3	1,867
専務取締役	業務統括本部 長兼テレビ局 長	竹村 均	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 東京支社長 平成20年6月 取締役就任 平成23年7月 営業推進本部長兼事業局長 平成24年6月 常務取締役就任 平成24年6月 業務統括本部長兼テレビ局長 （現任） 平成25年6月 専務取締役就任（現任）	(注)3	1,370
常務取締役	放送管理本部 長兼技術局長	京村 英二	昭和28年7月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 放送技術センター長 平成17年6月 取締役就任 平成17年6月 技術局長（現任） 平成21年6月 ㈱北陸アイティエス代表取締 役社長（現任） 平成23年7月 放送管理本部長（現任） 平成25年6月 常務取締役就任（現任）	(注)3	1,146
取 締 役		大寺 要	昭和31年2月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年7月 経営企画室長兼総務人事局長 平成17年6月 取締役就任（現任） 平成23年7月 業務統括本部長兼テレビ局長 平成25年6月 ㈱北陸アイティエス専務取締 役（現任）	(注)3	1,150
取 締 役	営業推進本部 長兼営業局長	光眞 正夫	昭和31年12月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 報道制作局長 平成23年7月 営業推進本部副本部長 平成23年7月 営業局長（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任） 平成24年6月 営業推進本部長（現任）	(注)3	800
取 締 役	経営管理本部 長兼総務局長 兼役員室長	吉藤 徹	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 総務局長（現任） 平成21年8月 役員室長（現任） 平成23年7月 経営管理本部副本部長 平成24年6月 取締役就任（現任） 平成24年6月 経営管理本部長（現任）	(注)3	708

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取 締 役		飛 田 秀 一	昭和17年 3 月18日生	昭和39年 4 月 ㈱北國新聞社入社 平成元年 3 月 同社代表取締役専務就任 主筆 平成 3 年 1 月 同社代表取締役社長就任 主筆 平成10年 3 月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事就任 (現任) 平成13年 1 月 学校法人金沢学院大学理事長 就任(現任) 平成19年 6 月 当社取締役就任 (現任) 平成24年 1 月 ㈱北國新聞社代表取締役会長 就任 (現任)	(注) 3	-
取 締 役		小 田 禎 彦	昭和15年 2 月 7 日生	昭和37年 9 月 ㈱加賀屋専務取締役就任 昭和48年 9 月 同社代表取締役専務就任 昭和54年 8 月 同社代表取締役社長就任 平成12年 4 月 同社代表取締役会長就任 (現 任) 平成14年 6 月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	-
監 査 役		山 上 邦 夫	昭和10年 9 月 9 日生	昭和33年11月 当社入社 昭和62年 7 月 総務局長 平成元年 6 月 取締役就任 平成 9 年 6 月 監査役就任 (現任)	(注) 4	680
監 査 役		村 上 良 平	昭和25年10月21日生	昭和48年 5 月 ㈱北國銀行入行 平成18年 6 月 同行常務取締役就任 平成22年 6 月 同行代表取締役専務就任 (現 任) 平成24年 6 月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	-
計						11,902

- (注) 1 . 取締役 飛田秀一、小田禎彦は、社外取締役であります。
2 . 監査役 村上良平は、社外監査役であります。
3 . 平成25年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4 . 平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5 . 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を 1 年にしております。

また常勤役員会や本部長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役10名 74,535千円（社内取締役 8名 72,135千円、社外取締役 2名 2,400千円）

監査役3名 8,400千円（社内監査役 1名 7,200千円、社外監査役 2名 1,200千円）

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役1名は取引先銀行の代表者であり、この取引先銀行は株主であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員及び業務執行社員である公認会計士は、池田裕之氏、田光完治氏の2名であり新日本有限責任監査法人に所属しており、継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,600	-	6,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,600	-	6,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,066,915	1 857,531
受取手形及び売掛金	3 1,201,208	3 1,173,266
商品及び製品	877	414
原材料及び貯蔵品	1,160	686
その他	67,111	67,652
貸倒引当金	1,631	982
流動資産合計	2,335,640	2,098,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,111,115	1 2,114,980
減価償却累計額	1,669,579	1,721,850
建物及び構築物（純額）	1 441,536	1 393,130
機械装置及び運搬具	2,985,234	3,008,586
減価償却累計額	2,709,658	2,787,332
機械装置及び運搬具（純額）	275,576	221,254
工具、器具及び備品	225,918	224,526
減価償却累計額	121,865	125,106
工具、器具及び備品（純額）	104,053	99,419
土地	1, 2 5,760,380	1, 2 5,760,380
有形固定資産合計	6,581,546	6,474,184
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	18,093	23,867
無形固定資産合計	211,063	216,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,360	1,153,817
長期貸付金	8,500	-
その他	113,306	123,280
貸倒引当金	15,015	15,111
投資その他の資産合計	1,134,151	1,261,986
固定資産合計	7,926,761	7,953,007
資産合計	10,262,402	10,051,577

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 171,417	1 152,878
短期借入金	1 1,050,000	1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 225,800	1 225,800
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払金	50,993	68,055
未払代理店手数料	159,069	153,512
未払法人税等	10,210	13,223
未払消費税等	13,588	15,483
賞与引当金	89,500	94,897
設備関係未払金	1,179	25,051
その他	50,386	59,716
流動負債合計	2,122,144	1,658,617
固定負債		
社債	200,000	400,000
長期借入金	1 1,354,500	1 1,228,700
繰延税金負債	73,458	112,748
再評価に係る繰延税金負債	2 1,561,508	2 1,561,508
退職給付引当金	472,589	433,685
役員退職慰労引当金	193,670	132,410
固定資産撤去損失引当金	27,056	11,086
資産除去債務	6,280	6,280
その他	44,572	45,722
固定負債合計	3,933,634	3,932,140
負債合計	6,055,779	5,590,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	1,328,083	1,493,999
株主資本合計	1,508,083	1,673,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,009	228,290
土地再評価差額金	2 2,558,529	2 2,558,529
その他の包括利益累計額合計	2,698,539	2,786,819
純資産合計	4,206,622	4,460,818
負債純資産合計	10,262,402	10,051,577

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
放送事業収入	4,002,267	3,893,455
その他の事業収入	642,471	717,624
売上高合計	4,644,739	4,611,079
売上原価		
放送事業売上原価	2,116,576	2,055,456
その他の事業売上原価	556,572	590,518
売上原価合計	2,673,149	2,645,975
売上総利益	1,971,590	1,965,104
販売費及び一般管理費	¹ 1,794,431	¹ 1,762,767
営業利益	177,158	202,336
営業外収益		
受取利息	469	412
受取配当金	18,474	20,437
固定資産撤去損失引当金戻入額	-	4,461
その他	11,888	14,014
営業外収益合計	30,832	39,326
営業外費用		
支払利息	60,643	45,657
社債発行費償却	6,267	2,187
その他	21	62
営業外費用合計	66,932	47,906
経常利益	141,057	193,756
特別利益		
固定資産売却益	² 749	² 24
特別利益合計	749	24
特別損失		
固定資産売却損	³ 19	³ 43
固定資産除却損	⁴ 10,551	⁴ 1,321
固定資産撤去損失引当金繰入額	21,631	-
投資有価証券評価損	9,964	1,116
投資有価証券償還損	6,235	-
貸倒引当金繰入額	1,155	175
特別損失合計	49,557	2,656
税金等調整前当期純利益	92,249	191,123
法人税、住民税及び事業税	8,436	16,208
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,436	16,208
少数株主損益調整前当期純利益	83,812	174,915
当期純利益	83,812	174,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,812	174,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,371	88,280
土地再評価差額金	222,883	-
その他の包括利益合計	¹ 293,254	¹ 88,280
包括利益	377,067	263,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,067	263,196
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
当期首残高	1,253,270	1,328,083
当期変動額		
剰余金の配当	9,000	9,000
当期純利益	83,812	174,915
当期変動額合計	74,812	165,915
当期末残高	1,328,083	1,493,999
株主資本合計		
当期首残高	1,433,270	1,508,083
当期変動額		
剰余金の配当	9,000	9,000
当期純利益	83,812	174,915
当期変動額合計	74,812	165,915
当期末残高	1,508,083	1,673,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,638	140,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,371	88,280
当期変動額合計	70,371	88,280
当期末残高	140,009	228,290
土地再評価差額金		
当期首残高	2,335,646	2,558,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,883	-
当期変動額合計	222,883	-
当期末残高	2,558,529	2,558,529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,405,284	2,698,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,254	88,280
当期変動額合計	293,254	88,280
当期末残高	2,698,539	2,786,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,838,555	4,206,622
当期変動額		
剰余金の配当	9,000	9,000
当期純利益	83,812	174,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,254	88,280
当期変動額合計	368,067	254,196
当期末残高	4,206,622	4,460,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,249	191,123
減価償却費	240,286	175,842
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2,830	553
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	-	8,934
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	41,766	38,903
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	20,965	61,260
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	2,310	5,396
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少 ）	6,738	15,970
受取利息及び受取配当金	18,944	20,850
支払利息	60,643	45,657
社債発行費償却	6,267	2,187
投資有価証券評価損益（ は益 ）	9,964	1,116
投資有価証券償還損益（ は益 ）	6,235	-
固定資産除却損	10,551	1,321
固定資産売却損益（ は益 ）	730	18
売上債権の増減額（ は増加 ）	86,253	27,942
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	634	936
仕入債務の増減額（ は減少 ）	18,413	18,539
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	2,376	1,894
その他の資産の増減額（ は増加 ）	7,285	1,849
その他の負債の増減額（ は減少 ）	12,569	26,104
その他	28,369	11,540
小計	342,536	324,221
利息及び配当金の受取額	18,944	20,850
利息の支払額	60,416	46,576
法人税等の支払額	5,391	14,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,672	283,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	526,204	445,207
定期預金の払戻による収入	547,924	579,104
有形固定資産の取得による支出	77,258	46,221
有形固定資産の売却による収入	37,683	611
無形固定資産の取得による支出	10,491	7,113
投資有価証券の取得による支出	14,022	2
投資有価証券の売却による収入	10,300	-
投資有価証券の償還による収入	3,299	8,247
貸付金の回収による収入	3,000	-
その他	22,106	11,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,876	77,877

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	245,800	225,800
社債の発行による収入	193,732	197,812
社債の償還による支出	700,000	300,000
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,067	436,987
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63,270	75,485
現金及び現金同等物の期首残高	689,980	626,710
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 626,710	₁ 551,224

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱北陸スタッフ

㈱北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 固定資産撤去損失引当金

当社は、アナログ放送終了に伴い、アナログ放送設備等の撤去費用の支払に備えるため、将来発生すると見込まれる撤去費用及び損失見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が2,657千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,657千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	196,872	176,898
土地	4,627,581	4,627,581
計	4,828,153	4,808,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	9,849千円	10,064千円
短期借入金	800,000	600,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,400,000	1,311,000

なお、上記借入金に係る抵当権は前連結会計年度600,000千円、当連結会計年度600,000千円であり、根抵当権極度額は前連結会計年度2,550,000千円、当連結会計年度2,550,000千円であります。

2 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,125,812千円	3,314,677千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,221千円	529千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	90,330千円	90,210千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,965	17,700
給料・諸手当	364,068	374,227
福利厚生費	95,777	99,361
賞与引当金繰入額	26,757	31,315
退職給付費用	25,580	26,745
代理店手数料	733,535	703,968
貸倒引当金繰入額	131	128

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	24千円
土地	749	-
計	749	24

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	43千円
計	19	43

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	6,462千円	29千円
機械装置及び運搬具	3,546	1,251
その他	542	40
計	10,551	1,321

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,702千円	127,570千円
組替調整額	9,163	-
税効果調整前	103,865	127,570
税効果額	33,494	39,289
その他有価証券評価差額金	70,371	88,280
土地再評価差額金：		
税効果額	222,883	-
その他の包括利益合計	293,254	88,280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,066,915千円	857,531千円
預入期間が 3 か月を超える定期性預金	440,204	306,307
現金及び現金同等物	626,710	551,224

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	6,120	-
減価償却費相当額	5,702	-
支払利息相当額	42	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金や社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,066,915	1,066,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,201,208	1,201,208	-
(3) 投資有価証券	793,361	793,361	-
資産計	3,061,485	3,061,485	-
(1) 短期借入金	1,050,000	1,050,000	-
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	500,000	502,090	2,090
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,580,300	1,603,489	23,189
負債計	3,130,300	3,155,579	25,279

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	857,531	857,531	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,173,266	1,173,266	-
(3) 投資有価証券	920,818	920,818	-
資産計	2,951,616	2,951,616	-
(1) 短期借入金	850,000	850,000	-
(2) 社債	400,000	404,338	4,338
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,454,500	1,475,964	21,464
負債計	2,704,500	2,730,302	25,802

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	233,998	232,998

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	1,063,147
受取手形及び売掛金	1,201,208
合計	2,264,356

（ ）現金及び預金のうち、現金（3,767千円）については含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	853,111
受取手形及び売掛金	1,173,266
合計	2,026,377

（ ）現金及び預金のうち、現金（4,420千円）については含めておりません。

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000	-	-	-	-	-
社債（1年内償還予定の 社債を含む）	300,000	-	-	-	-	200,000
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	225,800	225,800	225,800	225,800	627,300	49,800
合計	1,575,800	225,800	225,800	225,800	627,300	249,800

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	200,000	200,000
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	225,800	225,800	225,800	627,300	129,800	20,000
合計	1,075,800	225,800	225,800	627,300	329,800	220,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,020	82,100	272,919
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,261	4,473	788
	小計	360,282	86,574	273,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	410,263	470,362	60,098
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	22,815	22,956	140
	小計	433,079	493,318	60,239
合 計		793,361	579,893	213,468

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 233,998千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	857,310	510,165	347,144
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,744	22,427	4,316
	小計	884,054	532,593	351,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,758	42,181	10,422
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,005	5,005	-
	小計	36,763	47,186	10,422
合 計		920,818	579,779	341,038

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 232,998千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、9,964千円（その他有価証券のその他9,964千円）、当連結会計年度において、1,116千円（その他有価証券のその他1,116千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	1,157,926	1,106,951
(2) 年金資産（千円）	685,337	682,200
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	472,589	424,751
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（千円）	472,589	424,751
(6) 前払年金費用（百万円）	-	8,934
(7) 退職給付引当金(5) - (6)（千円）	472,589	433,685

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	69,365	72,700
(1) 勤務費用（千円）	69,365	72,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

上記に係る退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,665千円	33,574千円
退職給付引当金	167,202	153,437
役員退職慰労引当金	68,520	46,846
繰越欠損金	100,904	74,547
減損損失	297,853	297,853
その他	73,266	67,364
繰延税金資産小計	739,411	673,624
評価性引当額	739,411	673,624
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,458	112,748
繰延税金負債合計	73,458	112,748
繰延税金負債の純額	73,458	112,748

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	73,458千円	112,748千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	7.4
評価性引当金の増減	47.0	34.4
住民税均等割等	2.3	1.1
その他	2.4	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	8.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,404,076	1,403,659
期中増減額	417	410
期末残高	1,403,659	1,403,249
期末時価	942,210	883,343
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	693,215	691,894
期中増減額	1,320	788
期末残高	691,894	691,105
期末時価	367,800	356,850

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	52,040	53,261
賃貸費用	14,065	17,149
差額	37,975	36,111
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	17,804	15,229
賃貸費用	2,629	2,397
差額	15,174	12,831
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の２つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。

「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	放送関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	調整額 (注1) (千円)	連結財務諸表 計上額 (注2) (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,002,267	642,471	4,644,739	-	4,644,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,831	214,397	347,228	347,228	-
計	4,135,099	856,868	4,991,968	347,228	4,644,739
セグメント利益	160,386	17,370	177,757	599	177,158
セグメント資産	10,081,308	342,710	10,424,019	161,617	10,262,402
その他の項目					
減価償却費	238,047	2,386	240,433	146	240,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,276	2,988	79,265	890	78,374

(注) １．セグメント利益の調整額 599千円、セグメント資産の調整額 161,617千円及びその他の項目の調整額 1,036千円は、セグメント間取引の消去額等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	放送関連事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	調整額 （注1） （千円）	連結財務諸表 計上額 （注2） （千円）
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,893,455	717,624	4,611,079	-	4,611,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,664	208,530	373,195	373,195	-
計	4,058,119	926,155	4,984,274	373,195	4,611,079
セグメント利益	181,673	21,098	202,772	435	202,336
セグメント資産	9,866,189	356,464	10,222,653	171,076	10,051,577
その他の項目					
減価償却費	173,363	2,772	176,135	293	175,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,339	3,569	76,909	893	76,015

（注）１．セグメント利益の調整額 435千円、セグメント資産の調整額 171,076千円及びその他の項目の調整額 1,187千円は、セグメント間取引の消去額等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「放送関連事業」で2,484千円、「その他の事業」で172千円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,915,682	642,471	86,585	4,644,739

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ＴＢＳテレビ	1,020,284	放送関連事業
株式会社電通	520,166	放送関連事業

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,794,748	717,624	98,706	4,611,079

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	1,011,069	放送関連事業
株式会社電通	508,718	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	深山 彬	-	-	当社監査役	-	-	借入金の返済	188,000	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金	450,000 68,000
				資金の借入			500,000	長期借入金	770,000	
				社債の償還			500,000			
				利息、保証料の支払			23,271	前払費用	530	

（注）１．取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

２．監査役が第三者（株式会社北國銀行）の代表者として行った取引であり、一般的な取引先と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村上 良平	-	-	当社監査役	-	-	借入金の返済	168,000	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金	350,000 68,000
				株式会社北 國銀行代表 取締役専務			利息、保証 料の支払	18,474	前払費用	702,000 372

（注）１．取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

２．監査役が第三者（株式会社北國銀行）の代表者として行った取引であり、一般的な取引先と同様の条件で行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	11,685.06円	12,391.16円
1 株当たり当期純利益金額	232.81円	485.88円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	83,812	174,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	83,812	174,915
期中平均株式数 (株)	360,000	360,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担 保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当 社	第3回無担保社債	18. 1. 27	100,000	-	1.55	なし	25. 1. 27
当 社	第4回無担保社債	18. 1. 27	200,000	-	1.77	なし	25. 1. 27
当 社	第5回無担保社債	24. 1. 31	200,000	200,000	0.86	なし	31. 1. 31
当 社	第6回無担保社債	25. 1. 22	-	200,000	0.54	なし	30. 1. 22
合 計		-	500,000	400,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	200,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	850,000	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	225,800	225,800	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,354,500	1,228,700	1.60	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	2,630,300	2,304,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	225,800	225,800	627,300	129,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,885	694,298
受取手形	⁴ 5,086	⁴ 5,499
売掛金	1,107,491	1,101,634
原材料及び貯蔵品	1,160	686
前払費用	9,117	8,468
短期貸付金	-	8,500
未収入金	10,200	1,397
その他	43,621	34,913
貸倒引当金	1,441	987
流動資産合計	2,094,121	1,854,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2} 1,378,085	^{1, 2} 1,380,054
減価償却累計額	1,121,333	1,148,390
建物（純額）	^{1, 2} 256,751	^{1, 2} 231,663
構築物	² 735,494	² 736,564
減価償却累計額	549,718	574,279
構築物（純額）	² 185,775	² 162,284
機械及び装置	² 2,863,599	² 2,894,751
減価償却累計額	2,602,436	2,684,529
機械及び装置（純額）	² 261,163	² 210,221
車両運搬具	103,198	95,348
減価償却累計額	90,651	87,448
車両運搬具（純額）	12,547	7,900
工具、器具及び備品	199,544	198,822
減価償却累計額	98,319	100,966
工具、器具及び備品（純額）	101,224	97,856
土地	^{1, 2, 3} 5,789,728	^{1, 2, 3} 5,789,728
有形固定資産合計	6,607,190	6,499,654
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
ソフトウェア	9,535	15,605
施設利用権	7,363	7,184
無形固定資産合計	209,868	215,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,756	1,145,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	5,690	5,110
従業員に対する長期貸付金	8,500	-
破産更生債権等	8,507	9,609
長期前払費用	26,227	27,005
差入保証金	68,265	68,196
前払年金費用	-	8,934
貸倒引当金	13,770	13,944
投資その他の資産合計	1,170,127	1,296,364
固定資産合計	7,987,186	8,011,778
資産合計	10,081,308	9,866,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,145	124,758
短期借入金	¹ 1,050,000	¹ 850,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 225,800	¹ 225,800
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払金	49,618	65,917
未払代理店手数料	173,380	167,869
未払費用	13,740	14,224
未払法人税等	4,484	9,082
未払消費税等	9,268	12,802
前受金	6,451	13,502
預り金	14,713	15,347
設備関係未払金	1,179	25,051
賞与引当金	73,090	78,742
その他	1,100	1,494
流動負債合計	2,053,971	1,604,593
固定負債		
社債	200,000	400,000
長期借入金	¹ 1,354,500	¹ 1,228,700
繰延税金負債	73,458	112,748
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,561,508	³ 1,561,508
退職給付引当金	463,083	421,177
役員退職慰労引当金	193,670	132,410
固定資産撤去損失引当金	27,056	11,086
資産除去債務	6,280	6,280
その他	45,122	46,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債合計	3,924,678	3,920,181
負債合計	5,978,649	5,524,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	129,563	281,749
利益剰余金合計	1,224,563	1,376,749
株主資本合計	1,404,563	1,556,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,566	226,135
土地再評価差額金	3 2,558,529	3 2,558,529
評価・換算差額等合計	2,698,095	2,784,665
純資産合計	4,102,659	4,341,414
負債純資産合計	10,081,308	9,866,189

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
放送事業収入	4,031,706	3,942,460
その他の事業収入	103,392	115,659
売上高合計	4,135,099	4,058,119
売上原価		
放送事業売上原価	2,260,128	2,197,460
その他の事業売上原価	15,666	21,344
売上原価合計	2,275,794	2,218,804
売上総利益	1,859,304	1,839,314
販売費及び一般管理費	¹ 1,698,917	¹ 1,657,641
営業利益	160,386	181,673
営業外収益		
受取利息	409	368
受取配当金	18,259	20,221
受取賃貸料	2,593	2,604
固定資産撤去損失引当金戻入額	-	4,461
雑収入	8,911	10,913
営業外収益合計	30,174	38,569
営業外費用		
支払利息	46,535	39,567
社債利息	14,108	6,090
社債発行費償却	6,267	2,187
雑損失	21	-
営業外費用合計	66,932	47,844
経常利益	123,628	172,398
特別利益		
固定資産売却益	² 749	-
特別利益合計	749	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 19	-
固定資産除却損	⁴ 10,618	⁴ 1,313
固定資産撤去損失引当金繰入額	21,631	-
投資有価証券償還損	6,235	-
投資有価証券評価損	9,964	1,116
貸倒引当金繰入額	1,155	-
特別損失合計	49,624	2,429
税引前当期純利益	74,753	169,969
法人税、住民税及び事業税	1,855	8,783
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,855	8,783
当期純利益	72,897	161,185

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
放送事業売上原価					
1. 人件費		796,390		799,013	
2. 番組費		936,037		948,363	
3. 催物費		104,365		103,293	
4. 減価償却費		224,112		158,731	
5. その他の経費		199,222		188,057	
小計		2,260,128	99.3	2,197,460	99.0
その他事業売上原価		15,666	0.7	21,344	1.0
売上原価		2,275,794	100.0	2,218,804	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	65,665	129,563
当期変動額		
剰余金の配当	9,000	9,000
当期純利益	72,897	161,185
当期変動額合計	63,897	152,185
当期末残高	129,563	281,749
利益剰余金合計		
当期首残高	1,160,665	1,224,563
当期変動額		
剰余金の配当	9,000	9,000
当期純利益	72,897	161,185
当期変動額合計	63,897	152,185
当期末残高	1,224,563	1,376,749
株主資本合計		
当期首残高	1,340,665	1,404,563
当期変動額		
剰余金の配当	9,000	9,000
当期純利益	72,897	161,185
当期変動額合計	63,897	152,185
当期末残高	1,404,563	1,556,749

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,768	139,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,797	86,569
当期変動額合計	69,797	86,569
当期末残高	139,566	226,135
土地再評価差額金		
当期首残高	2,335,646	2,558,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,883	-
当期変動額合計	222,883	-
当期末残高	2,558,529	2,558,529
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,405,414	2,698,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,680	86,569
当期変動額合計	292,680	86,569
当期末残高	2,698,095	2,784,665
純資産合計		
当期首残高	3,746,080	4,102,659
当期変動額		
剰余金の配当	9,000	9,000
当期純利益	72,897	161,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,680	86,569
当期変動額合計	356,578	238,755
当期末残高	4,102,659	4,341,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産撤去損失引当金

アナログ放送終了に伴い、アナログ放送設備等の撤去費用の支払に備えるため、将来発生すると見込まれる撤去費用及び損失見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が2,484千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,484千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	196,872千円	176,898千円
土地	4,627,581	4,627,581
計	4,824,453	4,804,479

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	800,000千円	600,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,400,000	1,311,000

なお、上記借入金に係る抵当権は前事業年度600,000千円、当事業年度600,000千円であり、根抵当権極度額は前事業年度2,550,000千円、当事業年度2,550,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度及び当事業年度とそれぞれ100,601千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度及び当事業年度ではそれぞれ建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置16,394千円、土地68,025千円であります。

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,155,160千円	3,344,025千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	483千円	529千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料・諸手当	176,490千円	178,789千円
福利厚生費	28,149	29,988
賞与引当金繰入額	14,235	18,295
退職給付費用	12,437	14,539
代理店手数料	759,825	736,165
貸倒引当金繰入額	628	514

一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料・諸手当	84,193千円	87,882千円
福利厚生費	46,909	49,446
賞与引当金繰入額	4,019	5,100
役員退職慰労引当金繰入額	20,965	17,770
退職給付費用	6,460	6,183
外注費	84,412	86,432
減価償却費	11,757	9,888

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	749千円	- 千円
計	749	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	19千円	- 千円
計	19	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	5,265千円	29千円
構築物	1,466	-
機械及び装置	3,534	1,098
工具、器具及び備品	352	31
その他	-	153
計	10,618	1,313

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、該当するものについては以下のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

（2）未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
支払リース料	6,120	-
減価償却費相当額	5,702	-
支払利息相当額	42	-

（4）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,859千円	27,858千円
退職給付引当金	163,838	149,012
役員退職慰労引当金	68,520	46,846
繰越欠損金	100,904	74,547
減損損失	297,853	297,853
その他	65,487	59,656
小計	722,464	655,775
評価性引当額	722,464	655,775
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,458	112,748
繰延税金負債計	73,458	112,748
繰延税金負債の純額	73,458	112,748

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	73,458千円	112,748千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4	8.2
評価性引当金の増減	59.8	39.2
住民税均等割等	2.5	1.1
その他	-	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	5.1

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	11,396.28円	12,059.48円
1株当たり当期純利益金額	202.49円	477.74円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額（千円）	72,897	161,185
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	72,897	161,185
期中平均株式数（株）	360,000	360,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	1,008,000	396,144
		(株)電通	98,800	275,750
		金沢ケーブルテレビネット(株)	3,000	150,000
		(株)東京放送ホールディングス	53,500	75,381
		北陸観光開発(株)	220	27,583
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	144,303	27,417
		電気興業(株)	59,000	25,016
		(株)日立国際電気	26,000	22,464
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		(株)石川製作所	98,500	10,736
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		(株)WOWOW	34	8,411
		(株)金沢名鉄丸越百貨店	40,000	7,000
		(株)BS - TBS	783	6,532
		ダイダン(株)	11,000	5,511
		池上通信機(株)	60,000	4,380
		北陸電力(株)	3,733	4,326
		象印マホービン(株)	9,900	3,286
		(株)石川ミリオンスタース	60	3,000
		(株)日本たばこ産業	1,000	3,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,693	2,078
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
		香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950
		澁谷工業(株)	2,200	1,925
		(株)大和	19,720	1,853
		その他19銘柄	61,947	6,103
計			1,711,712	1,113,753

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 6 銘柄	5,009,171	31,749
計			5,009,171	31,749

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,378,085	4,080	2,111	1,380,054	1,148,390	29,138	231,663
構築物	735,494	1,070	-	736,564	574,279	24,561	162,284
機械及び装置	2,863,599	51,773	20,622	2,894,751	2,684,529	101,309	210,221
車両運搬具	103,198	5,855	13,706	95,348	87,448	10,348	7,900
工具、器具及び備品	199,544	1,081	1,802	198,822	100,966	4,418	97,856
土地	5,789,728	-	-	5,789,728	-	-	5,789,728
有形固定資産計	11,069,649	63,860	38,241	11,095,268	4,595,614	169,775	6,499,654
無形固定資産							
借地権	192,969	-	-	192,969	-	-	192,969
ソフトウェア	13,468	9,478	-	22,947	7,341	3,409	15,605
施設利用権	8,242	-	-	8,242	1,057	178	7,184
無形固定資産計	214,680	9,478	-	224,159	8,399	3,588	215,759
長期前払費用	82,042	6,951	38,863	50,130	17,175	6,492	32,955
繰延資産							
社債発行費	6,267	2,187	6,267	2,187	2,187	2,187	-
繰延資産計	6,267	2,187	6,267	2,187	2,187	2,187	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	TVマスターFTサーバー更新	20,000
機械及び装置	データ放送システムハードウェア更新	12,498

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	素材共有サーバーシステム一式	11,500
車両運搬具	ラジオカー車両及び付属設備	8,049

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用(流動資産)5,949千円が含まれておりま
す。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,212	14,931	-	15,212	14,931
賞与引当金	73,090	78,742	73,090	-	78,742
役員退職慰労引当金	193,670	17,770	79,030	-	132,410
固定資産撤去損失引当金	27,056	1,436	11,509	5,898	11,086

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。また、固定資産撤去損失引当金の当期減少額「その他」は、必要額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	4,161
預金の種類	
当座預金	440,435
普通預金	34,701
定期預金	215,000
小 計	690,137
合 計	694,298

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アドセンター	3,887
(株)協和総商	1,024
(株)富士弘宣	588
合 計	5,499

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3 月	529
4 月	1,673
5 月	1,820
6 月	1,476
合 計	5,499

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ＴＢＳテレビ	311,979
(株)電通	222,633
(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズ	160,542
(株)北陸スタッフ	66,652
(株)毎日放送	34,403
その他	305,422
合 計	1,101,634

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,107,491	4,261,025	4,266,882	1,101,634	79.5	94.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．原材料及び貯蔵品

品 目	金額（千円）
貯蔵品 出演者記念品	686
合 計	686

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ＴＢＳテレビ	22,060
(株)北陸アイティエス	18,527
ＮＴＴコミュニケーションズ(株)	8,778
(株)テレビ東京	8,315
パナソニックシステムネットワークス(株)	8,078
その他	58,997
合 計	124,758

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北國銀行	350,000
(株)北陸銀行	250,000
(株)みずほ銀行	150,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
合 計	850,000

ハ．１年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北國銀行	68,000
(株)日本政策投資銀行	60,000
(株)みずほ銀行	41,000
石川県（地域総合整備資金）	36,800
三井住友信託銀行(株)	20,000
合 計	225,800

二．未払代理店手数料

相手先	金額（千円）
(株)電通	49,003
(株)ＴＢＳテレビ	34,601
(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズ	14,559
(株)北陸スタッフ	14,325
(株)毎日放送	6,583
その他	48,796
合 計	167,869

固定負債

イ．社債 400,000千円

１．連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、 連結附属明細表、社債明細表参照

ロ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北國銀行	702,000
(株)みずほ銀行	220,000
(株)日本政策投資銀行	150,000
石川県（地域総合整備資金）	106,700
住友信託銀行(株)	50,000
合 計	1,228,700

ハ．再評価に係る繰延税金負債

土地再評価法による土地再評価に係る繰延税金負債であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	金沢市本多町三丁目 2 番 1 号 本社 総務局経理管理部 - 東京都中央区銀座六丁目16番12号 丸高ビル 東京支社 大阪市中央区北浜三丁目 2 番12号 北浜永和ビル 関西支社 無料 一枚につき300円
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第84期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。